



第95期 中間報告書 平成25年4月1日～平成25年9月30日

●株主のみなさまへ	1
●連結決算	2
●部門別の概況（連結）	4
●連結貸借対照表	5
●連結損益計算書	6
●株式の状況	7
●役員	7
●トピックス	8

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

当中間期におきましては、空調機部門では、欧州、米州、中国向けおよび国内向け等の販売が堅調に推移したことに加え、円安に伴う海外売上高の円換算増の影響もあり、売上が増加しました。情報通信・電子デバイス部門においても、消防・防災システムの納入が順調に進展したことや電子部品・ユニット製造の販売増により、売上が増加しました。

これらの結果、連結売上高は1,106億7千万円（前年同期比15.6%増）となりました。

損益につきましては、空調機および情報通信システムの増収に加え、全社的なコストダウンや費用効率化を進め、各利益項目とも計画を上回って進捗しましたが、為替が円安基調へと移行したことによる海外工場からの輸入コスト増の影響により前年同期比では減少し、営業利益は52億1千6百万円（同23.3%減）、経常利益は49億3千1百万円（同27.5%減）、四半期純利益は30億4千6百万円（同31.6%減）となりました。

なお、株主のみなさまへの利益還元の機会充実を目的として、中間配当を実施することとし、当期の中間配当は1株につき6円とさせていただきます。期末配当は1株当たり6円（年間では前期と同額の12円）を予定しております。また、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、本年10月に自己株式440万株（49億6百万円）を取得いたしました。

通期の見通しにつきましては、空調機において海外・国内とも新商品の投入など積極的に拡販に取り組むとともに、受注が好調に推移している消防・防災システムの納入を着実に進め、売上高は前期比増収となる見込みです。また、損益面では、為替動向等が依然不透明ではありますが、売上拡大とともに全社的なコストダウンと費用効率化を着実に実行し、営業利益の過去最高益更新をめざしてまいります。

当社は今後も、継続的な成長と収益力強化をめざして、市場ニーズに応える商品開発力の強化と販売・サービス体制の充実、ならびにオペレーションの効率化をさらに進化させてまいります。これらを通じて、より一層の財務体質強化を図り、さらに安定した経営基盤を確立してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年11月



取締役会長

大石 侑弘

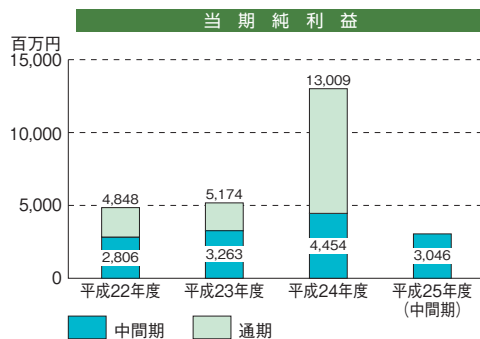
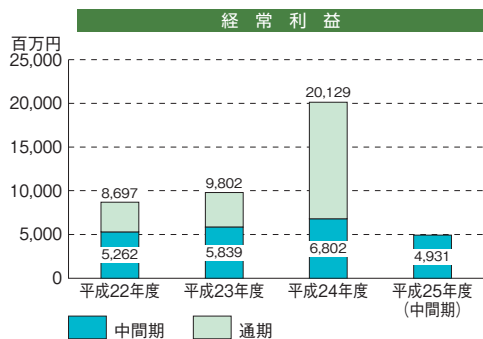
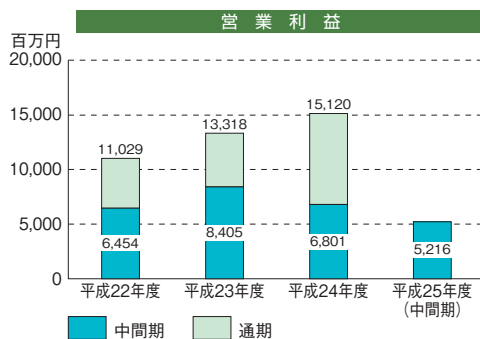
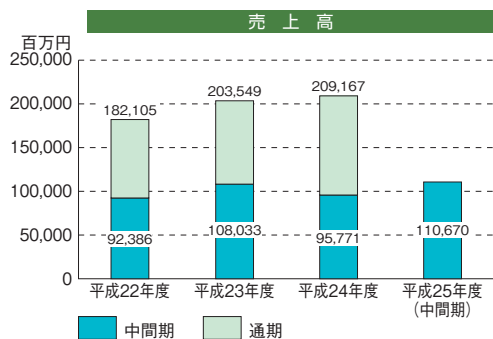
代表取締役社長

村嶋 純一

連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売上高計	92,386	182,105	108,033	203,549	95,771	209,167	110,670
空調機部門	80,617	156,562	95,352	174,535	81,909	171,566	94,724
情報通信・電子デバイス部門	10,167	22,006	11,327	26,856	12,997	35,964	15,011
その他	1,601	3,536	1,353	2,157	864	1,636	934
国内	42,235	74,797	46,430	79,322	43,879	85,892	49,998
海外	50,151	107,308	61,602	124,226	51,892	123,274	60,672
営業利益	6,454	11,029	8,405	13,318	6,801	15,120	5,216
経常利益	5,262	8,697	5,839	9,802	6,802	20,129	4,931
当期純利益	2,806	4,848	3,263	5,174	4,454	13,009	3,046



自己資本・自己資本比率の推移（連結）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度中間期
総資産(百万円)	120,402	121,486	149,182	137,189
自己資本(百万円)	27,730	33,083	46,709	49,085
(自己資本比率)	(23.0%)	(27.2%)	(31.3%)	(35.8%)

自己資本：純資産合計－少数株主持分

自己資本比率：自己資本÷総資産(負債純資産合計)×100

有利子負債残高・D/Eレシオの推移（連結）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度中間期
有利子負債残高(百万円)	26,847	22,528	17,109	9,697
D/Eレシオ(倍)	0.97	0.68	0.37	0.20

有利子負債：短期借入金＋長期借入金

D/Eレシオ：有利子負債残高÷自己資本

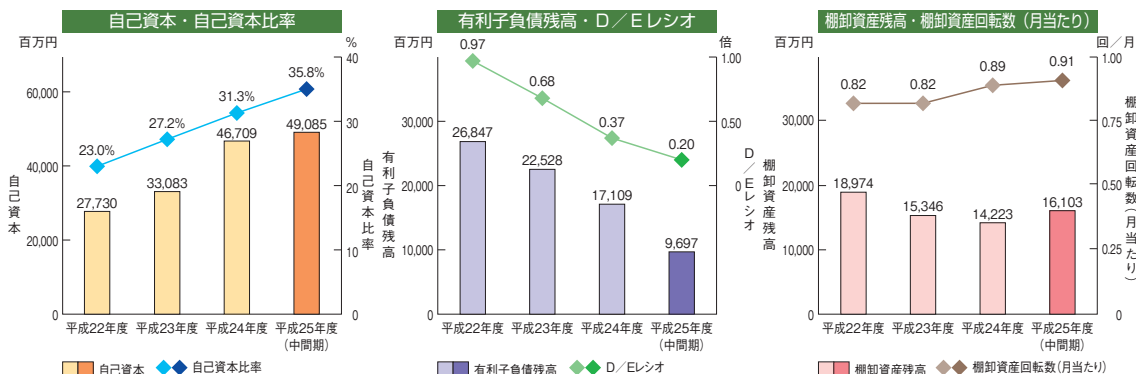
棚卸資産残高・棚卸資産回転数（月当たり）の推移（連結）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度中間期
棚卸資産残高(百万円)	18,974	15,346	14,223	16,103
棚卸資産回転数(月当たり)(回/月)	0.82	0.82	0.89	0.91

棚卸資産：商品及び製品＋仕掛品＋原材料及び貯蔵品

棚卸資産回転数（月当たり）：〔中間期〕売上高÷期中平均棚卸資産残高÷6

〔通期〕売上高÷期中平均棚卸資産残高÷12



部門別の概況(連結)

〈空調機部門〉

空調機部門の売上高は、947億2千4百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

〔海外向け〕

売上高は、605億4千9百万円（同16.9%増）となりました。

欧州では、景気低迷が依然として続きましたが、前年度末までに流通在庫削減の取り組みが進展した南欧向けの出荷が増加したことに加え、フランスなど一部地域で好天による需要回復があったことから、売上が増加しました。

米州では、北米において、天候にも恵まれエアコン市場全体の需要が伸長するなか、政府や電力会社の補助金対象となる省エネ性能に優れたエアコンの拡販に努めた結果、売上が増加しました。なお、北米の営業人員増強や研修施設の増設等を通じた販売代理店・設置業者向け研修の拡充など、今後の拡販に向けた体制強化を進めております。

中東・アフリカでは、サウジアラビアなどで建設プロジェクト向けおよびリテール販売とも堅調に推移し、現地消化は前年同期を上回りましたが、来年1月施行予定の省エネ規制強化に対応した下半期以降の新機種投入に向け、旧機種の流通在庫削減に注力したことから、売上は減少しました。

冬期に当たるオセアニアでは、暖冬もあり売上は前年同期並みとなりましたが、前年度末に増加した量販店在庫の末端消化促進や専門店ルートの販売強化に取り組むとともに、省エネ性能を大幅に高めたルームエアコンの新機種を本年9月に投入し、需要期に向けた販売促進を進めております。

アジアでは、スプリット型エアコンへの需要シフトに合わせて販売網を強化したインドでの販売が伸長したことなどから、売上が増加しました。

中国では、猛暑により需要が前年を上回るなか、ルームエアコンの販売間口および地域の拡大を進めたこと、ならびにVRF（ビル用マルチエアコン）でも営業体制強化による販売網拡大に取り組み、売上が増加しました。

〔国内向け〕

売上高は、341億7千4百万円（同13.5%増）となりました。

エアコンでは、猛暑や住宅着工の増加などを背景に需要が拡大するなか、当社エアコンの出荷・消化とも業界水準を上回る実績で推移するとともに、省エネ性能・機能に優れ節電ニーズに対応した上位機種への販売シフトが進み、売上が増加しました。

〈情報通信・電子デバイス部門〉

情報通信・電子デバイス部門の売上高は、150億1千1百万円（同15.5%増）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、107億4千5百万円（同27.1%増）となりました。

公共システムでは、防災・減災対応のインフラ整備事業が全国各地に進むなか、案件が増加している消防システムの納入を着実に進めるとともに、防災システムでも大型案件の納入があり、売上が増加しました。

民需システムでは、外食産業向け店舗システムや病院向け外来患者案内システムの売上が増加しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、42億6千6百万円（同6.1%減）となりました。

電子部品・ユニット製造では、環境関連機器や車載関連機器などの新規開拓分野における販売増に加え、産業機器向けの需要が回復傾向にあることから、売上が増加しましたが、国内向け自動車販売や市販のカーナビ需要の低迷を背景とした車載カメラの販売減により、全体での売上は減少しました。

〈その他部門〉

家電リサイクル事業の売上増加などから、売上高は9億3千4百万円（同8.2%増）となりました。

連結貸借対照表

(平成25年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	94,324	流 動 負 債	69,364
現金及び預金	5,608	支払手形及び買掛金	30,456
受取手形及び売掛金	61,939	短期借入金	8,595
商品及び製品	12,399	未払法人税等	1,330
仕掛品	690	未払費用	12,449
原材料及び貯蔵品	3,012	製品保証引当金	1,918
繰延税金資産	2,323	その他	14,612
その他	8,953	固 定 負 債	16,669
貸倒引当金	△605	長期借入金	1,102
		再評価に係る繰延税金負債	2,807
固 定 資 産	42,865	退職給付引当金	11,928
有形固定資産	31,886	その他	831
建物及び構築物	23,510	負 債 合 計	86,034
機械装置及び運搬具	29,159	(純 資 産 の 部)	
工具、器具及び備品	13,754	株 主 資 本	45,702
土地	9,466	資本金	18,089
建設仮勘定	760	資本剰余金	529
減価償却累計額	△44,764	利益剰余金	27,188
		自己株式	△104
無形固定資産	2,113	その他の包括利益累計額	3,382
その他	2,113	その他有価証券評価差額金	275
投資その他の資産	8,865	繰延ヘッジ損益	28
投資有価証券	3,304	土地再評価差額金	4,468
繰延税金資産	5,114	為替換算調整勘定	△1,390
その他	465	少 数 株 主 持 分	2,070
貸倒引当金	△18	純 資 産 合 計	51,155
資 産 合 計	137,189	負 債 純 資 産 合 計	137,189

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		110,670
売 上 原 価		83,730
売 上 総 利 益		26,940
販売費及び一般管理費		21,724
営 業 利 益		5,216
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	22	
受 取 配 当 金	29	
為 替 差 益	87	
そ の 他	121	261
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	157	
持分法による投資損失	175	
そ の 他	213	546
経 常 利 益		4,931
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	247	247
税金等調整前四半期純利益		4,684
法人税、住民税及び事業税	1,588	
法 人 税 等 調 整 額	△200	1,387
少数株主損益調整前四半期純利益		3,297
少 数 株 主 利 益		250
四 半 期 純 利 益		3,046

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(平成25年9月30日現在)

発行可能株式総数 200,000,000株
 発行済株式の総数 109,277,299株 (自己株式229,534株を含む)
 株主総数 5,352名
 大株主

氏名または名称	持株数	持株比率
富士通株式会社	50,320千株	46.14%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,119	5.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,097	4.67
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	4,418	4.05
株式会社みずほ銀行	2,000	1.83
エバークリー	1,972	1.81
朝日生命保険相互会社	1,325	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,316	1.21
ジャパンリファイデリティ	1,258	1.15
株式会社太知ホールディングス	1,012	0.93

(注) 持株比率は自己株式(229,534株)を控除して計算しています。

役員

取締役会長	大石 侑 弘	常勤監査役	井藤 小	上井 高 正	彰 明 道
代表取締役社長	村 嶋 純 一	常勤監査役	柳 藤 小	本 潤 裕	二 文 郎
取締役	半 田 清	常勤監査役	本 藤 市	山 口 信 直	嘉 典 男
取締役副社長	中 村 宗 弘	常勤監査役	山 渡 川	山 島 直 弘	之 洋
取締役専務	廣 崎 久 樹	常勤監査役	宮 飯 宮	大 河 原 嘉	進 司
取締役専務	庭 山 弘	常勤監査役	阿 松 海	老 井 澤 博	幸 光
取締役専務	川 島 秀 司	常勤監査役	高 川	木 田	博
取締役専務	小 湊 田 恒 直	常勤監査役			
取締役専務	田 中 雅 人	常勤監査役			
取締役専務	松 本 清 二	常勤監査役			

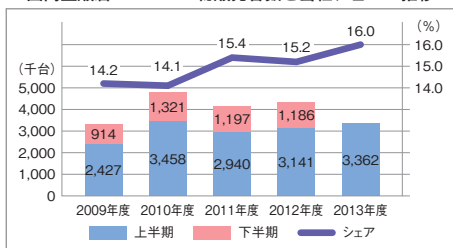
■国内エアコン販売好調 — 特長を際立たせた機種種の拡販でシェア拡大 —

本年度上半期の国内エアコン市場は、全国的な猛暑の影響に加え、堅調な住宅着工にも後押しされ、業界出荷台数は過去最高を記録しました。

当社の主要販売ルートである家電量販店の販売台数も前年同期を上回る高水準で推移するなか、当社製エアコンの販売台数は、業界最小サイズで節電機能を充実させた機種やトップクラスの省エネ性能を達成した機種など、特長を際立たせた中級機種を中心に業界水準を上回って伸長し、販売シェアが今年の3位から2位になりました。

冬期の暖房シーズンに向けては、独自開発のサイドファンから送り出される気流で暖気の上昇を抑え、足もとから暖まる快適性を実現した「ノクリア」Xシリーズや、高い暖房能力を有する「ノクリア」Zシリーズといった高級機種の販売が好調な滑り出しを見せています。また、省エネ性能や節電機能をさらに充実させた新機種を12月より順次発売し、販売拡大をめざします。

国内量販店のエアコン総販売台数と当社シェアの推移



(出典：GfKジャパン)



店頭での「体感イベント」の様子

10月からは前年比倍増の400店舗で実施し、特設ボックスで「ノクリア」Xシリーズの快適性等を体感いただいています。

■北米向けVRFのラインアップ強化

当社は、本年11月より、北米市場向けにVRF（ビル用マルチエアコン）の新機種「AIRSTAGE」VR-IIシリーズ（冷暖同時運転タイプ）の販売を開始いたしました。

北米地域では、日系メーカーが得意とする個別空調方式によるビル用マルチエアコン需要が毎年20%以上のペースで伸長しています。需要の半分程度は冷暖同時タイプが占め、今後のビジネス拡大に不可欠な機種となっています。また、オフィスビルや商業施設向けのビジネスでは、建物の設計・施工・運営管理面での環境負荷を評価した第三者認証の取得が建設業界等に浸透しつつあり、空調機器に対しても高い省エネ性能や様々な節電機能が求められるケースが増えています。

今回発売した新機種は、業界トップクラスの省エネ性能を達成するとともに、自動オフ機能など充実した節電機能を搭載し、こうしたニーズに対応した仕様となっております。新機種投入とともに営業人員の増強や研修施設の拡充を進めており、北米におけるVRFの拡販を推進してまいります。



「AIRSTAGE」VR-IIシリーズの室外機（左）とタッチパネルリモコン（右）



技術研修の様様

■新冷媒R32を当社として初めて採用したオーストラリア向けルームエアコン

当社はオーストラリアにおいて、エネルギー効率に優れ、環境にやさしい新冷媒R32*を採用した家庭用エアコンを他社に先駆けて市場投入し、本年9月より販売を開始しております。

オーストラリアは、家電製品に対して世界でもトップレベルの省エネ規制が設けられております。今回発売した製品は、新冷媒の採用効果もあり、業界トップクラスの省エネ性能を達成し、全機種で高ランクの省エネ表示である5つ星を獲得しました。また、人の出入りを感知し自動で運転をON・OFFする「人検知機能」を搭載し、節電ニーズにも対応しております。

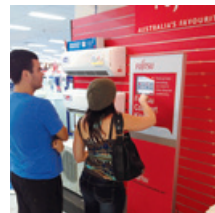
新製品に対する現地販売店様の期待は高く、また、発売に先立ち開催された施工・サービス業者様向けの研修でも、優れた省エネ性能や節電機能に対して高い評価をいただいております。

*新冷媒R32：冷媒とはエアコンの室内機と室外機を循環し熱を運ぶ物質です。

新冷媒R32は、従来の冷媒R410Aに比べて地球温暖化への影響が小さく、またエネルギー効率に優れ、エアコン1台当たりの冷媒量を削減できるという特徴があります。



R32を採用した新型ルームエアコン

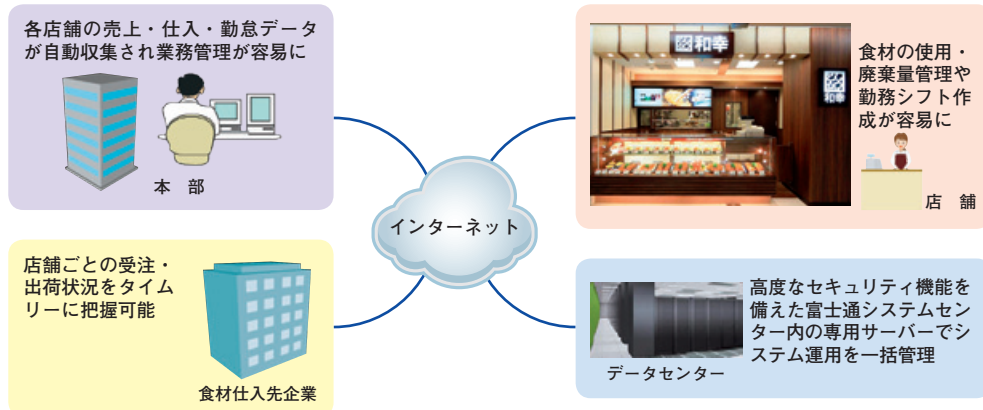


店頭展示品とともにタッチパネルで当社製品の特長をPR

■和幸グループ様に「Cloud Chef（クラウドシェフ）」を導入

当社は、「とんかつ和幸」をはじめとする外食事業を展開されている和幸グループ様より、外食産業向けSaaS型業務支援サービス「Cloud Chef」を受注し、本年5月から国内全店舗（269店舗）でご利用いただいております。

和幸グループ様のニーズをきめ細かく分析して業務の「ムダ・ムラ」の徹底削減を実現するシステムを構築し、導入店舗の従業員の方々からも「勤怠入力業務が削減され、時間を有効活用できる。」「食材廃棄量などをタイムリーに把握でき、在庫管理が容易になった。」等の評価をいただいております。



「Cloud Chef」のシステムイメージ：インターネット経由でサービスを利用するSaaS型システムのため、従来のような自社サーバー等へのシステム投資が不要で、コスト・運用負荷の低減と短期導入が可能です。

株式会社 富士通ゼネラル

〒213-8502 川崎市高津区末長1116番地
TEL 044(866)1111 (大代表)
<http://www.fujitsu-general.com/jp/>

株式事務のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告方法	電子公告（下記ウェブサイトに掲載いたします） http://www.fujitsu-general.com/jp/
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
上場証券取引所	東京（証券コード：6755）

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。